

# 京都府議会海外調査 インド調査団 報告

日程：令和7年11月9日（日）～15日（土）

団長：池田正義

団員：能勢昌博 家元 優 青木義照  
大澤彰久 北川剛司 楠岡誠広  
光永敦彦 小原 舞 池田輝彦

# 本日の流れ

---

- 概要（調査先と調査事項）：池田正義団長
- 各調査先報告：各議員
- まとめ：池田正義団長
- 質疑応答
- アドバイザー総括：京都府立大学公共政策学部

教授 松岡 京美 氏

# 調査先と調査事項

---

## 【デリー及びグルガオン】

- ① インド政府観光局/デリー観光局  
「インドの観光施策について」  
「デリーにおける観光の現状と課題・展望について」
- ② インド工科大学  
「IT教育・STEAM教育の推進について」
- ③ AKMグローバル/CoCo壺番屋  
「企業のインド進出について」
- ④ インディラ・ガンディー国立芸術センター  
「センターにおける文化芸術施策について」
- ⑤ NSDCインターナショナルトレーニングセンター  
「技能実習生の現状や今後の展開について」
- ⑥ 在インド日本国大使館  
「日本とインドの交流・連携、施策について」

# 調査先と調査事項

---

## 【プネ】

- ⑦ホリバ・インド社テクニカルセンター  
「京都企業のインド進出について」

## 【ムンバイ】

- ⑧ダラビスラム  
「ダラビスラム地域について」
- ⑨ICICI銀行  
「インドのスタートアップ支援や  
B K C地区における産業都市開発について」

# インド政府観光局/デリー観光局

---

- 調査日：11月10日（月）
- 説明者：インド政府観光局  
Joint Director General  
デリー観光局  
Deputy Manager                     （ほか）
- 内 容：①インドの観光施策について  
②デリーにおける観光の現状と  
課題・展望について  
③現地調査（クトゥブ・ミナール）

（担当：家元 優）

# インド政府観光局

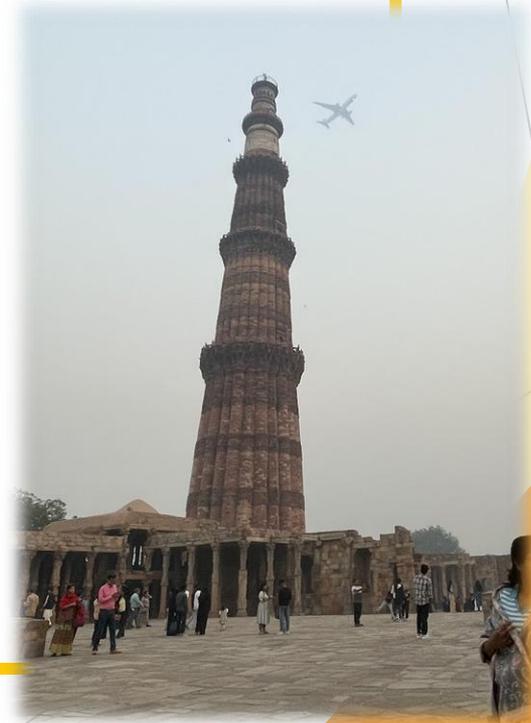
- コロナ禍後のインドの観光状況
  - 日本からの観光客：約20万人
  - インドから日本への観光客：約20万人
  - 国外からの観光客も増加
    - ⇒旅行先としてのインドの魅力が高まっている。

- 観光誘客のためのインフラ整備

- ・ 空港の新設
- ・ 鉄道的高速化
- ・ 新幹線の整備

- オーバーツーリズムへの対応

- ・ 地方部の魅力発信
- ・ 観光業分野への指導
- ・ 新たな観光スポットの設定



# デリー観光局

- デリーの主要観光施設であるDilli Haatは、1994年に設立された政府運営の常設型マーケットプレイス
- インド各地の手工芸品や郷土料理を一堂に集めた文化交流の場であり、「インド文化のショーケース」として、職人支援と観光振興を目的に設立された公共マーケットとしての役割を持つ。
- 手作りであることを証明した店のみが出店することができ、2週間でローテーションされるシステムで現在160店舗が参加
- 毎日約3,000人～6,000人が来場

# インド政府観光局/デリー観光局

## 【所感】

- インドと日本の観光交流の現状
- 歴史的遺産や文化財の保護の重要性
- インフラ整備と観光



# インド工科大学 デリー校

- 調査日：11月10日（月）
- 説明者：Dean/International Programmes Professor  
（ほか）
- 内 容：I T教育・S T E A M教育の推進について



(担当：能勢昌博)

# インド工科大学 デリー校

○インド工科大学（IIT）はインドの理工系教育の最高峰であり、世界的にも評価される国立の大学群

○国内には、デリー校をはじめ23校設置

○各校は独立運営であるが、共通の入試制度で選抜され、毎年約150万人が受験し、数学・物理・化学の高度な試験で、合格率は約1%

○教育・研究水準は非常に高く、学士号として独自の「科学技術学士」を授与

○IITブランドは世界で通用する学術的・技術的な証明となっている。

# インド工科大学 デリー校

○デリー校では、5,249人の大学生、4,085人の大学院生、その他研究者を合わせて12,588名が在籍

## ○教育の特徴

- ①論理的思考を重視したカリキュラム
- ②プロジェクトベースの学習で実践力を育成
- ③国際交流プログラム

○デリー校は、IT・AI・エネルギー分野で、インド国内外の産業界と連携しながら先端産業を推進する拠点であり、日本企業との連携も行っている。

○日本の大学と協定を締結し、共同研究や交流が進められている。

# インド工科大学 デリー校

## 【所感】

○インドの国策としての理系教育

○IITと府内大学の連携の推進

○理系学生の海外流出への対応



# AKMグローバル/CoCo壺番屋

○ 調査日：11月11日（火）

○ 説明者：AKMグローバル

Partner Japan Practice

Senior Manager Japan Desk

Director/Business Development(JAPAN)

ICHIBANYA INDIA

Chief Executive Officer

インド日本商工会（JCCII）

ほか

○ 内 容：①企業のインド進出について

②会社見学

（日本企業向けコワーキングスペース）

③企業（CoCo壺番屋）の視察・昼食・意見交換

（担当：青木義照）

# AKMグローバル

---

○AKMグローバルは、インドで税務・会計・法務・アウトソーシング業務を提供する専門ファーム

○日本の中小企業のインド進出は年々増加。京都企業にとっても魅力的な市場

○インドでは税制などの細則が頻繁に変更されることや、勤務形態や食習慣などが大きく異なることから、企業側に柔軟な運営力が求められる。

○日々の運営判断はインド人マネージャーに任せるなど、現地スタッフへの権限移譲が進んでいる企業は成功しやすい。

# CoCo壱番屋

○CoCo壱番屋は、インドでの日本食フランチャイズ展開を試みた先駆的事例

○食文化の違いは非常に大きく、カレー文化が根付くインドでは味付けの調整やヒन्दウー教・イスラム教の戒律による制約が多く、日本食の標準化が難しい。

○厨房設備や衛生基準を日本並みに保つためのコストが非常に高く、採算性が課題となっている。

○スタッフの価値観や職業観の違いも大きく、現場教育には相当の時間を要する。

# AKMグローバル/CoCo壺番屋

## 【所感】

- インドは日本の将来にとって極めて重要なパートナー
- インドの“多層性”への理解
- 「長期的関係の構築」の重要性





# インディラ・ガンディー国立芸術センター

○インディラ・ガンディー国立芸術センター(IGNCA)は、1985年に設立、1987年に文化省傘下の国立機関として発足

○文学(口承・文書)、視覚芸術(建築、彫刻、絵画、写真、映画など)、舞台芸術(音楽、舞踊、演劇)など、幅広い分野を対象とした研究を行っており、インド芸術の総合的な研究拠点の役割を担う。

○IGNCAが中心となって、2025大阪・関西万博におけるパビリオン全体の演出を担当

# インディラ・ガンディー国立芸術センター

○IGNCAは、国内最大のインド美術・文化の保存庫

○センターには、40万冊を超える書籍を所蔵する大型の図書館があるほか、仮面、絵画、織物等の保存修復スタジオ、文化アーカイブ（ミュージアム収蔵庫）におけるコレクション展示、文化と情報科学をつなぐ文化研究室がある。

○書籍や写本の修復においては対象物の歴史が正しく保存されるよう、最小限の修復作業のみとされている。

# インディラ・ガンディー国立芸術センター

## 【所感】

○多様性を内包しつつ、統一性を保ってきた文化的な在り方

○センターの芸術を単なる作品や表現として扱うのではなく、人間の生き方や環境との相互依存の中で理解しようとする姿勢

○人材育成への積極的な取組



# NSDCインターナショナルトレーニングセンター

- 調査日：11月12日（水）
- 説明者：副ゼネラルマネージャー  
インド外国人材受入・送出促進アドバイザー  
（JICA業務委託） ほか
- 内 容：①技能実習生の現状や今後の展開について  
②授業見学



(担当：北川剛司)

# NSDCインターナショナルトレーニングセンター

○NSDCによって運営されているインターナショナルトレーニングセンターは、介護分野などの人材訓練施設。現在30～40名ほどが訓練を受けている。

○インドの人材への注目度が高まる一方、実際の送り出し数は特定技能者約500名、技能実習を含めても2,000名程度と依然少ない。

○日本で働くインド人は、他国と比較しても規模は限られており、その多くは北東インド出身の介護人材で占められている。

# NSDCインターナショナルトレーニングセンター

---

## ○送り出し側の課題

- ・送り出し政策の整理がされていない。
- ・行政間の連携不足
- ・日本語習得の難しさ
- ・教育費用の負担の大きさ

## ○受け入れ側の課題

- ・インド人材への理解不足
- ・コミュニケーション不足やハラスメントの懸念
- ・宗教などをはじめとした事前説明が不可欠

## ○インド人材の可能性

- ・人口規模の大きさ
- ・語学適応能力の高さ

# NSDCインターナショナルトレーニングセンター

## 【所感】

○「短期間での大量受入れ」ではなく、中長期的な人材戦略を構築する必要がある。

○府内企業の理解促進と体制整備

○北東州・南インドと日本の文化的親和性



# 在インド日本国大使館

---

- 調査日：11月12日（水）
- 説明者：参事官（経済）  
Counsellor(Economy & Development)  
Second Secretary  
First Secretary/Economic Section
- 内 容：日本とインドの交流・連携、施策について

（担当：楠岡誠広）

# 在インド日本国大使館

---

○インドは14.4億人という巨大な人口かつ若い人口構成にあり、EU並みの広さと多様性がある国家

○2024年に実質GDPが+6.5%  
名目GDPはASEAN10か国と同水準

○「自立したインド」を目指し、「Make in India」政策を推進

○目覚ましい発展を遂げている一方で、貧困をはじめとした社会課題も多く残っている。

# 在インド日本国大使館

## ○日印関係

- ・2014年の日印特別戦略的グローバル・パートナーシップの立ち上げにより、関係は深化
- ・しかしながら、人的・学術的交流は限定的

## ○産業における日本とインド

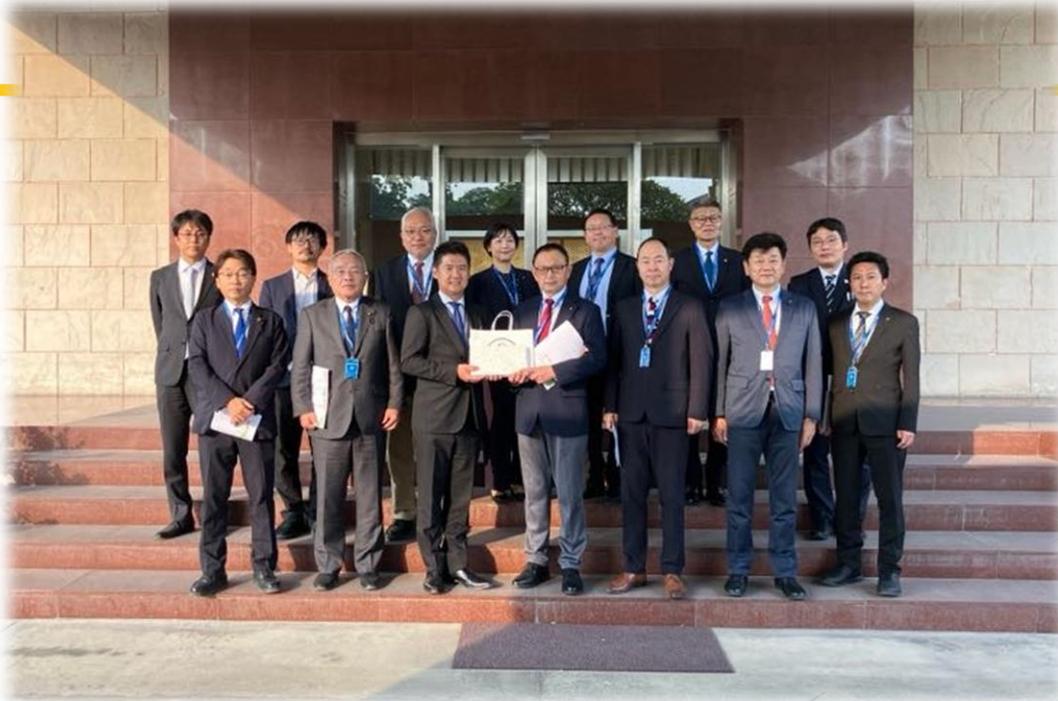
- ・インド進出日系企業は2018年まで順調に増加しつつも、それ以降は横ばい
  - ⇒大手企業の進出が一定完了した結果であり、今後は中小企業の進出が課題
- ・大使館では日本商工会をはじめとする各関係機関との連携協力を進めている。

# 在インド日本国大使館

## 【所感】

○価値観の違う現地の人々と協力して事業を創る  
姿勢の重要性

○外国企業の誘致をテコに自国の地場産業を育成  
する仕組み



# ホリバ・インド社テクニカルセンター

- 調査日：11月13日（木）
- 説明者：Group Field Head  
Senior Executive Manager
- 内 容：①京都企業のインド進出について  
②施設視察



(担当：光永敦彦)

# ホリバ・インド社テクニカルセンター

○堀場製作所の事業は、自動車・環境・医療・科学・半導体関連に広がり、自動車計測や医療機器、半導体製造に係るマスフロー技術が主な柱

○ホリバ・インド社の歴史

2006年 8名でスタート

2013年 小規模工場を設立（ハリドワール）

2016年 本格的な自動車関連ラボを備えた工場を設立（プネ）

2021年 医療機器向けの大規模工場を新設（ナグプール）

○現在は、インド全域をカバーする営業・サービス拠点を確立し、社員数は全体で約550名

# ホリバ・インド社テクニカルセンター

○同社は、歴代のトップを含め経営の中心をインド人が担っており、日本人は少数。現地の若手人材を積極的に登用し、独自の企業文化を構築

○売上げはインド経済の成長とともに拡大しているが、モディ政権の「ローカライゼーション」により、現地調達拡大とサプライチェーンの強化が最重要課題

○インド工科大学をはじめとした教育機関との連携や広報の強化による人材確保

○工場のスペースやインフラを活用し、他企業のインド進出を支援

# ホリバ・インド社テクニカルセンター

## 【所感】

- 「現地のために現地で考え、現地で働く」組織づくり
- 日本における施策の方向性
  - ・ 中小企業への支援
  - ・ 産学官連携の強制力と開放性
  - ・ 人材確保



# ダラビスラム

---

- 調査日：11月14日（金）
- 説明者：Reality Tours & Travel 職員
- 内 容：ダラビスラム地域について  
（生活実態、産業構造、再開発計画及び  
官民連携による社会包括の取組）

※職員及び通訳を介した口頭説明と  
現地調査を中心とする方法により実施

（担当：小原 舞）

# ダラビスラム

## ○ダラビスラムについて

- ・ムンバイ中心部に位置
- ・総人口は推定70万～100万人
- ・多様な小規模産業が集積し、ムンバイ経済を支える重要な経済圏の一角を形成
- ・年間取引規模は推定約1,000億円相当

## ○歴史

- ・19世紀後半に居住地域として形成
- ・都市の成長に伴って居住者が集住し、コミュニティー・産業・生活基盤が構築
- ・急速に発展する一方、住宅の供給が十分ではなかったため、スラムとして形成

# ダラビスラム

## ○生活実態のコミュニティの特徴

- ・一つの「町」として機能しており、都市生活の基盤が一定整備されている。
- ・長年形成された人的ネットワークが地域の安定を支える。

## ○産業構造と経済活動

- ・推定約25万人規模の労働者が従事
- ・都市の成長を陰で支える重要な役割を持つ
- ・労働の安全性や労働者保護に関する法制度の遵守が課題

## ○再開発プロジェクトと官民連携の取組

- ・官民連携の再開発プロジェクトが行われている
- ・コミュニティや生業の確保が課題
- ・非営利団体による社会包摂の取組

# ダラビスラム

## 【所感】

- 多様なコミュニティの維持
- 再開発への課題
- ダラビスラムにおける現場発の創造性や実践力
- 官民連携による教育の再投資



# ICICI銀行

- 調査日：11月14日（金）
- 説明者：Head  
Senior Relationship Manager（ほか）
- 内 容：インドのスタートアップ支援や  
B K C地区における産業都市開発について



(担当：池田輝彦)

# ICICI銀行

---

## ○ICICI銀行の概要

- ・ ICICI銀行は、インドに実質的な本社機能を置く大手市中銀行
- ・ インド国内では2番目に規模の大きい銀行として知られており、幅広い銀行・金融サービスを提供

## ○インド経済状況

- ・ GST（物品・サービス税）を合理化するための改革
- ・ デジタル決済等のデジタルインフラのアップデート
- ・ UPI（統一決済インターフェース）の活用
- ・ 日本企業からの投資を受けた、主要インフラプロジェクトの遂行

# ICICI銀行

## ○スタートアップ支援

- ・産業国内取引促進局のStartup Indiaと覚書を締結し、全国のスタートアップ企業やイノベーターを支援
- ・初期段階から成長段階までの企業が①事業開発、②製品改善、③事業拡大を行えるよう、カスタマイズされたロードマップを提供

## ○B K C地区の都市開発

- ・バンダラ・クルラ・コンプレックス（B K C）地区は、州政府が開発を推進している新しい都心エリア
- ・日本企業も地域の開発に積極的に参画

# ICICI銀行

## 【所感】

○インド国内の銀行と日系企業の連携

○制度が頻繁に変わるインドにおける、日系企業へのサポートの必要性



# 京都府議会海外調査 インド調査団 まとめ

